

○ 草の根パートナー型

平成21年度第一次補正予算による草の根技術協力事業 緊急経済危機対応-包括型 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	ソロモン
2. 事業名	マライタ州に於ける小規模農家を対象とした営農支援事業
3. 事業の背景と必要性	<p>ソロモン諸島の人口約85%は地方村落で自給自足を基本とした生活を営んでいる。しかし、急激な人口増加や経済環境の変化により地方村落では生活が逼迫傾向にある。この為、当該国最大人口を有するマライタ州では、都市部への出稼ぎ労働者が顕著で、2000年を前後に勃発した民族紛争の主要因とされている。</p> <p>当該事業では、自給自足の生活を維持しつつ、小規模農家の家計を改善する為のアプローチとして、循環型有機農業の技術指導及び農産物のマーケットアクセスの改善を図る。トレーニングを通じ小規模農家の能力（生産意欲や生産性）を高め、併せて余剰農産物や換金作物の農産物集荷、マーケットアクセス（農産物換金の随時性）の手段を確保することで、ターゲットグループの生活改善を目指す。また、島嶼国特有の制約要因（隔絶性・極小性・脆弱性）に配慮しつつ、当該事業を他地域へ伝播する為の活動を実施する。</p>
4. プロジェクト目標	マライタ州小規模農家の生活改善
5. 対象地域	マライタ州Fiu（中部）・Rufoki（北部）・Guwaifai（東部）
6. 受益者層	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 長期研修参加者30名（対象地域在住の若者農家 15名×2回）</li> <li>● 短期研修参加者60名（対象地域在住の熟年農家 15名×4回）</li> <li>● 卒業研修生30名（対象地域在住の卒業研修生）</li> <li>● 卒業研修生在住村落農民 180名（30世帯×6名）</li> </ul>
7. 活動及び期待される成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 陸稲栽培を通じて米の自給と販売を図る。</li> <li>2. 余剰農産物を加工し現金収入獲得を図る。</li> <li>3. 換金作物として養蜂事業の普及を図る。</li> <li>4. 農産物集荷やマーケットアクセスを確保する。</li> </ol>
8. 実施期間	2009年11月～2012年3月（2年5ヵ月）
9. 事業費	49,110千円
10. 事業の実施体制	APSD日本とカウンターパートであるAPSDソロモンが互いの役割を明確にした上で、ステークホルダーであるマライタ州 Food and Agriculture Council、Dala Farm、研修卒業生と協働し事業を実施する。また、実施事業の波及効果やインパクトを高める為、地元メディア（新聞・テレビ・ラジオ）を巻き込み広報活動を行う。
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	特定非営利活動法人 エービーエスディ（APSD）
2. 活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 紛争及び震災復興支援</li> <li>● 環境負荷の少ない持続可能な定置型有機農業の普及</li> <li>● 貧困層の生活改善のための地域開発</li> <li>● 環境保全活動に関わる記録事業及び情報提供事業</li> </ul>